

第 24 回都市水害に関するシンポジウム 論文集

Proceedings of the 24th Symposium on
Urban Flood Disasters
(Nov. 28, 2025)

令和 7 年 11 月 28 日

ハイブリッド方式（現地及び Web 開催）
（現地会場 九州大学西新プラザ）

主催（公社）土木学会西部支部
後援（一社）九州地域づくり協会
（一社）九州地方計画協会
（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部
（公社）日本技術士会九州本部

シンポジウムプログラム

13 : 00 開 会 挨 拶 実行委員会 委員長 森山秀馬

13 : 10 令和 6 年能登半島地震での津波避難行動の要因分析
～石川県珠洲市三崎町寺家下出区の事例～
(株) 防災都市計画研究所 ○吉川忠寛

14 : 00 令和 5 年 8 月台風第 7 号による鳥取県佐治川周辺の豪雨災害とその状況
鳥取大学学術研究院工学系部門 ○三輪 浩・和田孝志

14 : 50 休 憩

15 : 00 六角川における流域治水の取り組み
国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所 ○片渕公淑

15 : 50 熊本県における流域治水の取り組み
熊本県土木部河川港湾局河川課 ○渡邊淳平・吉田達生
株式会社建設技術研究所九州支社河川部 倉吉一盛・木村隆浩

16 : 40 閉 会 挨 拶 実行委員会 副委員長 伊東 巧

(○ : 講演者)

緒 言

近年、気候変動に伴う豪雨や台風による自然災害が頻発し、世界的に深刻な問題となっています。我が国においても、毎年のように梅雨前線や台風等に伴う水害や土砂災害等の自然災害が全国各地で発生しており、多くの人命や財産が失われるとともに、我が国の社会経済活動にも大きな影響を及ぼしています。

令和7年度も多く災害がありました。8月6日からの各地の豪雨では、10県（青森県、秋田県、富山県、石川県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県）に及んで被害が発生しています。被害内容は、8月13日時点で、人的被害15名（死者3名、負傷者12名）、住宅被害1,156棟（全壊3棟、床上浸水367棟、床下浸水773棟、一部破損13棟）とされており、死者の2名は福岡であったことで、印象が大きい災害でした。

九州・山口地方は、豪雨災害の常襲地域として知られており、長年にわたり調査研究と技術開発が重ねられてきました。こうした知見をもとに、災害リスクの予測精度向上、警報・避難システムの改善、河川・下水道インフラの強靱化、さらに社会的弱者を含めた地域防災力の強化を進めることで、防災や減災の効果を地域社会へ還元することは大変重要なことです。また、最新の自然科学の普及や啓蒙活動の観点からも意義深いものだと思います。

土木学会西部支部では、平成11年と平成15年の福岡水害を契機に「都市水害に関するシンポジウム」を継続的に開催し、研究者、実務者、技術者、防災士等の方々が一堂に会して最新の知見について共有するとともに討議が重ねられてきました。今年度も、近年の豪雨災害等の事例を踏まえ、都市水害に関する最新研究・実践的取組を議論し、今後の防災・減災対策の一助とすることを目的に開催いたします。

今回のシンポジウムでは、まず、(株)防災都市計画研究所の吉川忠寛氏より、「令和6年能登半島地震での津波避難行動の要因分析～石川県珠洲市三崎町寺家下出区の事例～」と題して、次に、鳥取大学学術研究院工学系部門の三輪浩先生から「令和5年8月台風第7号による鳥取県佐治川周辺の豪雨災害とその状況」と題して、それぞれ近年における津波や豪雨に伴う水害についての講演があります。休憩をはさみまして、国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所の片渕公淑氏から「六角川における流域治水の取り組み」と題して、最後に熊本県土木部河川港湾局河川課の渡邊淳平氏から「熊本県における流域治水の取り組み」と題して都市水害に対応する流域治水の取り組み事例に関する講演があります。

本シンポジウムでの発表・討議が、豪雨災害に対する防災・減災の一助となることを期待しています。

森山 秀馬

（令和7年10月20日）

シンポジウム実行委員会

委員長	： 森山秀馬	第一復建(株) 技術本部
副委員長	： 伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター 九州事務所 企画課
幹事長	： 日下部正昭	第一復建(株) 水工技術部
幹事	： 小川伸治	西日本技術開発(株) 水工部
幹事	： 梶 純也	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部
幹事	： 川越典子	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
幹事	： 中島和弘	いであ(株) 九州支店 水工部
幹事	： 橋本晴行	元九州大学大学院教授
幹事	： 平井康隆	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部 上下水道室
幹事	： 森元賢哉	(株)東京建設コンサルタント 九州支社 河川本部環境防災部
幹事	： 渡辺浩二	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・港湾部
委員	： 大枝良直	九州大学大学院工学研究院
委員	： 北原勇飛	第一復建(株) 水工技術部
委員	： 高岡広樹	ararato(株) 解析部門
委員	： 高野瑞己	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・港湾部
委員	： 立道大伸	(株)東京建設コンサルタント九州支社河川本部河川計画第二部
委員	： 鳥越洋生	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
委員	： 福岡尚樹	西日本技術開発(株) 水工部
委員	： 藤井陽子	(株)パスコ 九州事業部
委員	： 古澤孝明	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部
委員	： 横田尚俊	元山口大学人文学部教授
委員	： 米津大志	いであ(株) 九州支店 河川部
アドバイザー	： 生島潤一	日本工営(株) 福岡支店
アドバイザー	： 中島隆信	(株)CTI グランドプランニング
アドバイザー	： 松田如水	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部

論文集編集委員会

委員長	： 橋本晴行	元九州大学大学院教授
副委員長	： 横田尚俊	元山口大学人文学部教授
幹事長	： 古澤孝明	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部
幹事	： 大枝良直	九州大学大学院工学研究院
幹事	： 加藤輝之	気象大学校
幹事	： 速水聖子	山口大学人文学部
幹事	： 前野詩朗	岡山大学名誉教授
幹事	： 伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター 九州事務所 企画課
幹事	： 北原勇飛	第一復建(株) 水工技術部
幹事	： 高岡広樹	ararato (株) 解析部門
幹事	： 高野瑞己	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・港湾部
幹事	： 立道大伸	(株)東京建設コンサルタント 九州支社河川本部河川計画第二部
幹事	： 鳥越洋生	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
幹事	： 福岡尚樹	西日本技術開発(株) 水工部
幹事	： 藤井陽子	(株)パスコ 九州事業部
幹事	： 米津大志	いであ(株) 九州支店 河川部
委員	： 小川伸治	西日本技術開発(株) 水工部
委員	： 梶 純也	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部
委員	： 川越典子	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
委員	： 日下部正昭	第一復建(株) 水工技術部
委員	： 中島和弘	いであ(株) 九州支店 水工部
委員	： 平井康隆	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部 上下水道室
委員	： 森山秀馬	第一復建(株) 技術本部
委員	： 森元賢哉	(株)東京建設コンサルタント 九州支社 河川本部環境防災部
委員	： 渡辺浩二	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・港湾部

論文集の編集方針と編集規程

1. 編集方針

土木学会西部支部調査研究委員会「都市水害の実態と危機管理に関する調査研究委員会」成果発表のため、「平成 13 年度都市水害に関するシンポジウム」が平成 13 年 10 月に開催された。本論文集は、そのシンポジウムに伴って刊行した講演概要集が始まりである。その後、ほぼ毎年開催されたシンポジウムに合わせて論文集が刊行されてきた。その目的は都市域における水害の実態、危機管理、人の避難行動など工学から人文社会科学にわたる分野横断的で広範囲のテーマについて情報交換を行うとともに、これを通じて自然災害科学の普及に努め防災・減災に資することである。

掲載論文の多くは研究者からの報告や論文であるが、災害現場、例えば被災した自治体、病院、高齢者施設、地域コミュニティなどの実務者やリーダーからの災害報告も出来るだけ掲載するように努めており、これが本論文集の特色のひとつとなっている。さらに最近では、地震時における自治体の危機管理や住民等の対応、被災者の生活や復旧・復興に係る問題など、災害危機管理および災害に伴う諸課題について他の自然災害も含めて広くとりあげることとしている。

2. 編集規程

以上のような方針を踏まえ、次の規程に沿って論文集を編集するものとする。

- (1) 原稿の種類 依頼原稿を主とし、一般投稿は原則として受け付けない。
- (2) 原稿の区分 新規性、オリジナリティのある論文、事例紹介や災害調査に関する報告、既発表のものを中心にとりまとめ分かりやすく解説した研究レビューあるいは論説・解説の 4 種類とする。但し、いずれも未発表の内容に限る。なお、学会・研究会等における学術講演・口頭発表やその概要（報告要旨集等に掲載された文章）などは既発表とはみなさない。
- (3) 原稿の執筆 原稿は別に定める執筆要領に従っていないといけない。
- (4) 掲載料 無料とする。
- (5) 査読 原稿は、3 名の編集委員により査読を行う。
- (6) 著作権 本編集委員会は論文集の編集著作権をもつ。論文集に掲載の著作物の著作権は当該著者がもつ。著者が自らの用途のために他の著作物に転載する場合にはその旨を明記することとする。

(令和 3 年 7 月 14 日制定)

(令和 4 年 7 月 10 日改正)

(令和 5 年 6 月 29 日改正)

(令和 7 年 6 月 26 日改正)

目 次

1. (報告) 令和6年能登半島地震での津波避難行動の要因分析
～石川県珠洲市三崎町寺家下出区の事例～
.....吉川忠寛 1
2. (報告) 令和5年8月台風第7号による鳥取県佐治川周辺の豪雨災害とその状況
.....三輪 浩・和田孝志 9
3. (論説・解説) 六角川における流域治水の取り組み
.....片渕公淑 15
4. (論説・解説) 熊本県における流域治水の取り組み
.....渡邊淳平・吉田達生・倉吉一盛・木村隆浩 23